

2022事業年度

事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

目 次

I. 使用済燃料再処理機構の概要	
1. 業務の内容	1
2. 事務所の所在地	1
3. 機構の沿革等	1
4. 役員の状況	1
5. 運営委員会の委員に関する状況	2
6. 職員の状況	2
II. 業務の実施状況	
1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施	2
2. 拠出金の収納等	3
3. その他業務運営に関する重要事項	3
4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況	3
III. 2022事業年度資金計画実績表	4

I. 使用済燃料再処理機構の概要

1. 業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。)第41条の規定に基づき、安全の確保を旨とし、以下の業務を行う。

- ① 使用済燃料の再処理等を行うこと。
- ② 拠出金を収納すること。
- ③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2. 事務所の所在地

2023年3月31日現在の事務所の所在地は、次のとおりである。

(1) 事務所

〒030-0812 青森県青森市堤町二丁目1番7号

(2) 六ヶ所連絡事務所

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61番地9

3. 機構の沿革等

2016年10月	設立(2016年10月3日) 業務方法書の認可
2016年11月	使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結(青森県・六ヶ所村) 使用済燃料再処理等実施中期計画の認可 使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結
2017年 1月	六ヶ所連絡事務所の設置
2021年 6月	再処理関連加工の業務に関する委託契約の締結
2023年 3月	使用済燃料再処理等実施中期計画の変更の認可

4. 役員の状況

2023年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	佐藤 敏秀
理事	河合 雅彦
理事	板垣 雄士
理事(非常勤)	出光 一哉(国立大学法人九州大学 教授)
理事(非常勤)	松村 孝夫(関西電力株式会社 代表執行役副社長)
監事(非常勤)	山上 圭子(弁護士)

5. 運営委員会の委員に関する状況

2023年3月31日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介（委員長）	原子力発電環境整備機構 理事長、元・原子力委員長
山口 彰（委員長代理）	原子力安全研究協会 理事
秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー
小澤 俊朗	元・在ウィーン国際機関日本政府代表部 特命全権大使
織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
佐久間 総一郎	日本製鉄株式会社 顧問
塩越 隆雄	東奥日報社 代表取締役会長・主筆
永田 高士	公認会計士

6. 職員の状況

2023年3月31日現在の職員は、32名である。

II. 業務の実施状況

1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施

(1) 使用済燃料再処理等実施中期計画の変更

2023年3月、法第45条第1項後段の規定に基づき、使用済燃料再処理等実施中期計画の変更について運営委員会の議決を経て定め、経済産業大臣の認可を受けた後、公表した。

(2) 使用済燃料の再処理等の業務の実施

機構は日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）に対し、再処理等の業務の一部を委託している。その日本原燃から、2021年10月に提案を受けた再処理等の事業費について、「事業費精査に係る基本方針」に基づき、安全性、適切性及び事業継続性の観点から精査を行い、その結果を2022年6月に公表した。

また、機構が支払った再処理等費について、資金使途及びコスト最適化の取組みが適切であることを確認するとともに、適切な予算・執行管理や事業費管理の改善・強化を要請した。

一方、日本原燃に対し、品質保証活動の取組み状況を確認するとともに、確実な実施を促した。また、2022年6月に海外からの返還ガラス固化体の貯蔵管理状況、2022年10月に六ヶ所再処理施設に保管されている回収物質の貯蔵管理状況について現地確認を行った。

加えて、2022年12月、日本原燃が、六ヶ所再処理施設のしゅん工時期を2024年度上期のできるだけ早期に変更したことを踏まえ、MOX燃料加工施設を含めて、

しゅん工に向けた許認可への対応状況や工事の進捗状況等、しゅん工までの諸課題について、日本原燃が出席した運営委員会において自由討議を行うとともに、経営層による意見交換等を適宜実施し、着実かつ適切な事業運営を日本原燃に促す等、発注者の視点から助言、提言等を行った。

2. 抛出金の収納等

2022年6月、法第4条第2項及び第3項の規定に基づき、2021年度の特実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの抛出金単価を運営委員会の議決を経て定め、法第4条第4項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けた後、公表した。

また、特実用発電用原子炉設置者からの抛出金収納については、法第41条第2号等の規定に基づき確実に実施するとともに、収納した金銭は余裕金運用計画に基づき、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

3. その他業務運営に関する重要事項

業務運営にあたっては、立地自治体等との信頼関係を踏まえつつ、業務の継続的な評価・改善、内部統制・ガバナンスの強化を図った。

また、ホームページ等を通じて適時わかりやすい情報発信に努めるとともに、人材の適材適所での活用や情報セキュリティの確保に万全を期す等、効率的かつ適切な業務運営を行った。

4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況

2022 事業年度は、運営委員会を 6 回開催し、法第 48 条等の規定により経済産業大臣の認可・承認が必要な 2021 事業年度決算、抛出金単価、2023 事業年度予算、事業計画及び資金計画並びに使用済燃料再処理等実施中期計画変更等の重要事項の審議を行うとともに、再処理等の事業費の精査状況等を報告した。

Ⅲ. 2022事業年度資金計画実績表

再処理等勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	383,213	321,623	△ 61,589	前事業年度からの繰越金	1,110,482	1,110,484	2
事業管理費	127	104	△ 22	拠出金収入	97,860	96,321	△ 1,539
役職員給与	87	84	△ 2				
管理諸費	39	19	△ 19	余裕金運用収入	9,709	9,726	17
一般管理費	141	117	△ 23	その他収入	21,542	34,354	12,811
役職員給与	107	92	△ 15	雑収入	21,542	34,354	12,811
管理諸費	33	25	△ 8				
その他支出	22,781	16,620	△ 6,161				
雑支出	22,781	16,620	△ 6,161				
翌事業年度への繰越金	833,331	912,421	79,089				
合 計	1,239,594	1,250,886	11,291	合 計	1,239,594	1,250,886	11,291

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

再処理関連加工勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	151,600	117,300	△ 34,300	前事業年度からの繰越金	569,050	569,051	1
事業管理費	125	104	△ 20	拠出金収入	128,185	127,945	△ 239
役職員給与	87	84	△ 2				
管理諸費	37	19	△ 18	余裕金運用収入	724	734	9
一般管理費	141	117	△ 23	その他収入	12,820	12,796	△ 23
役職員給与	107	92	△ 15	雑収入	12,820	12,796	△ 23
管理諸費	33	25	△ 8				
その他支出	12,396	12,393	△ 3				
雑支出	12,396	12,393	△ 3				
翌事業年度への繰越金	546,517	580,612	34,094				
合 計	710,781	710,528	△ 252	合 計	710,781	710,528	△ 252

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(参考)

総括（再処理等勘定及び再処理関連加工勘定）

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	534,813	438,923	△ 95,889	前事業年度からの繰越金	1,679,532	1,679,536	3
事業管理費	252	208	△ 43	拠出金収入	226,046	224,267	△ 1,778
役職員給与	175	169	△ 5				
管理諸費	77	39	△ 38	余裕金運用収入	10,433	10,460	27
一般管理費	282	234	△ 47	その他収入	34,363	47,150	12,787
役職員給与	214	184	△ 30	雑収入	34,363	47,150	12,787
管理諸費	67	50	△ 16				
その他支出	35,178	29,013	△ 6,164				
雑支出	35,178	29,013	△ 6,164				
翌事業年度への繰越金	1,379,849	1,493,033	113,184				
合 計	1,950,375	1,961,415	11,039	合 計	1,950,375	1,961,415	11,039

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。